

平成17年度 決算説明資料

当期決算の特徴	1
平成17年度通期（平成18年3月期）決算の概要	
1．預金、貸出金の残高【単体】	3
2．利鞘【単体】	5
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4．損益状況【単体】	6
5．損益状況【連結】	8
6．業務純益【単体】	9
7．国債等債券関係損益【単体】	9
8．有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	10
9．ROE【単体】	10
10．自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	11
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3．業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4．国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
繰延税金資産の状況【単体】	17
平成19年3月期の業績予想	18

当期決算の特徴

1. 経常利益は過去最高益を計上するも減損損失計上等により当期純利益は減益

(詳細は、6～8頁をご覧ください。)

業務粗利益は、資金利益(主として有価証券利息配当金)や役務取引等利益が増加したことにより前期比12億円増加の617億円、一方、経費は前期比8億円減少の420億円となり、業務純益は前期比21億円増加の196億円となりました。

また、株式関係損益が前期比16億円増加したこと等により経常利益は前期比36億円増加の186億円と過去最高益の計上となりました。

しかしながら、固定資産の減損会計導入に伴い減損損失を35億円計上したこと等により、当期純利益は100億円と前期比14億円の減少となりました。

(億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	617	604	12
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[649]	[632]	[17]
資金利益	602	569	33
役務取引等利益	78	74	4
その他業務利益	64	39	25
経費 ()	420	429	8
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	196	175	21
[実質コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[229]	[203]	[26]
一般貸倒引当金繰入額 [] ()			
業務純益	196	175	21
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[229]	[203]	[26]
臨時損益	10	24	14
うち株式関係損益	17	1	16
うち不良債権処理額 [] ()	20	20	0
経常利益	186	150	36
特別損益	27	39	12
うち貸倒引当金等純戻入額 []	40	37	2
うち減損損失 ()	35		35
税引前当期純利益	213	190	23
法人税、住民税及び事業税 ()	41	0	40
法人税等調整額 ()	72	75	2
当期純利益	100	114	14
与信コスト(+ -)	19	17	2
一般貸倒引当金繰入額			
不良債権処理額	20	20	0
貸倒引当金等純戻入額 (ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金は除く)	40	37	2
(A) 一般貸倒引当金戻入額(繰入額)	43	30	13
(B) 個別貸倒引当金戻入額(繰入額)	3	7	10
(C) 特定海外債権引当勘定戻入額(繰入額)	0	0	0
(D) その他の偶発損失引当金戻入額(繰入額)	0		0

(注) 当期・前期とも、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、また、当期はその他の偶発損失引当金が戻入超となることから「貸倒引当金等純戻入額」として特別利益に計上しております。

2. 不良債権残高・不良債権比率とも順調に低下 (詳細は、12～13頁をご覧ください。)

当期のリスク管理債権残高は745億円で前期末比89億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では846億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は3.11%で前期末比0.47%の低下(ピーク比3.66%の低下)となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高は747億円で前期末比89億円の減少(ピーク比884億円の減少)、総与信残高に占める比率は3.05%で前期末比0.46%の低下(ピーク比3.72%の低下)となりました。

(億円、%)

	12年9月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	1,016	834	745	89	846
対総貸出金残高比率	6.77	4.51	3.58	3.11	0.47	3.66
金融再生法開示債権残高	1,632	1,024	836	747	89	884
対総与信残高比率	6.77	4.44	3.51	3.05	0.46	3.72

3. 繰延税金資産残高も順調に低下 (詳細は、17～18頁をご覧ください。)

過去に有税償却した不良債権の最終処理を積極的に進めたこと等により、当期末の繰延税金資産残高()は195億円で前期末比84億円の減少となりました。

また、その他有価証券の評価益が増加したことから繰延税金負債()は前期末比114億円増加し、繰延税金資産・負債()の純額()は前期末比198億円減少し、149億円の繰延税金負債計上となりました。

その結果、中核的自己資本の額()に占める繰延税金資産の比率(= /)は前期末比11.11%低下して 8.27%となりました。

(百万円、%)

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
繰延税金資産	43,268	39,532	35,847	27,938	19,508	8,429
繰延税金負債	18,543	2,827	18,663	23,042	34,491	11,449
繰延税金資産・負債() の純額(-)	24,725	36,704	17,184	4,896	14,983	19,879
中核的自己資本の額	145,365	147,662	161,390	171,933	181,161	9,227
中核的自己資本に対する 繰延税金資産・負債() の比率(/)	17.00	24.85	10.64	2.84	8.27	11.11

平成17年度通期（平成18年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比649億円増加（増加率1.84%）し3兆5,919億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆6,235億円で前期比352億円増加（増加率1.36%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆3,242億円で、前期に比べ572億円の増加（増加率2.52%）となりました。これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出の増加（前期比385億円：増加率5.23%）に加え、企業の資金需要にも回復の兆しが見え、事業性貸出が1兆4,732億円と前期比259億円の増加（増加率1.78%）となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は64.70%で、前期比0.43%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	18年3月期	（比較欄の上段は増減率）		17年9月期 （中間期）	17年3月期
		17年9月期比較	17年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）〔平残〕	3,591,933	（0.11%） 4,276	（1.84%） 64,934	3,596,209	3,526,999
うち滋賀県内〔平残〕	3,070,986	（0.20%） 6,206	（1.63%） 49,460	3,077,193	3,021,526
預金〔平残〕	3,459,356	（0.10%） 3,497	（1.69%） 57,566	3,462,854	3,401,790
うち滋賀県内〔平残〕	2,954,554	（0.10%） 3,159	（1.58%） 46,163	2,957,713	2,908,390
うち個人預金〔平残〕	2,623,527	（0.47%） 12,434	（1.36%） 35,292	2,611,093	2,588,235
うち法人預金〔平残〕	707,893	（0.10%） 738	（1.18%） 8,302	708,632	699,591
譲渡性預金〔平残〕	132,576	（0.58%） 778	（5.88%） 7,367	133,354	125,208
うち滋賀県内〔平残〕	116,432	（2.55%） 3,047	（2.91%） 3,296	119,480	113,136
貸出金〔平残〕	2,324,211	（0.76%） 17,736	（2.52%） 57,202	2,306,475	2,267,009
うち滋賀県内〔平残〕	1,460,539	（1.43%） 20,700	（1.79%） 25,786	1,439,838	1,434,752
うち消費者向け貸出〔平残〕	775,573	（1.27%） 9,776	（5.23%） 38,580	765,797	736,993
うち事業性貸出〔平残〕	1,473,296	（0.48%） 7,097	（1.78%） 25,904	1,466,199	1,447,391
預貸率（平残ベース）	64.70%	0.57%	0.43%	64.13%	64.27%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	18年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		17年9月末 (中間期末)	17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
預金等 (未残) (預金 + 譲渡性預金)	3,627,405	(1.20%) 43,307	(1.25%) 45,136	3,584,097	3,582,269
うち滋賀県内 (未残)	3,083,770	(1.03%) 31,447	(1.99%) 60,326	3,052,323	3,023,443
預金 (未残)	3,505,228	(1.67%) 57,680	(1.42%) 49,375	3,447,547	3,455,852
うち滋賀県内 (未残)	2,977,182	(1.36%) 40,120	(2.26%) 65,865	2,937,062	2,911,316
うち個人預金 (未残)	2,648,301	(1.42%) 37,155	(1.84%) 47,954	2,611,146	2,600,347
うち法人預金 (未残)	727,475	(2.00%) 14,272	(0.69%) 5,068	713,203	732,543
譲渡性預金 (未残)	122,177	(10.52%) 14,373	(3.35%) 4,238	136,550	126,416
うち滋賀県内 (未残)	106,587	(7.52%) 8,673	(4.93%) 5,538	115,260	112,126
貸出金 (未残)	2,388,924	(3.85%) 88,769	(2.61%) 60,970	2,300,154	2,327,953
うち滋賀県内 (未残)	1,528,471	(4.57%) 66,854	(4.15%) 60,989	1,461,616	1,467,481
うち消費者向け貸出 (未残)	799,399	(2.80%) 21,811	(5.22%) 39,688	777,588	759,711
消費者ローン (未残)	688,057	(2.47%) 16,616	(5.09%) 33,328	671,440	654,729
その他の消費者向け貸出 (未残)	111,342	(4.89%) 5,195	(6.05%) 6,360	106,147	104,982
うち事業性貸出 (未残)	1,484,119	(2.18%) 31,781	(0.97%) 14,308	1,452,338	1,469,810
預貸率 (未残ベース)	65.85%	1.68%	0.87%	64.17%	64.98%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	18年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		17年9月末 (中間期末)	17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	3,000,965	(2.73%) 79,865	(4.70%) 134,957	2,921,100	2,866,008
個人預金 (未残)	2,648,301	(1.42%) 37,155	(1.84%) 47,954	2,611,146	2,600,347
個人預り資産残高 (未残)	352,664	(13.77%) 42,709	(32.74%) 87,002	309,954	265,661

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.10%上昇して1.74%となりました。これは、貸出金利回りは0.09%低下したものの、効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利回りが前期比0.36%上昇し貸出金利回りの低下を補ったものであります。

一方、資金調達原価は、預金等原価が経費率の低下(前期比 0.04%)により前期比0.02%低下したものの、外貨資金の調達コスト上昇を主因に1.30%(前期比0.01%上昇)となり、その結果、総資金利鞘は前期比0.09%改善し0.44%となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しておりますが、今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	18年3月期			17年9月期 (中間期)	17年3月期
		17年9月期比較	17年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.74	0.05	0.10	1.69	1.64
(イ) 貸出金利回り (B)	1.78	0.01	0.09	1.79	1.87
(ロ) 有価証券利回り	1.69	0.14	0.36	1.55	1.33
(2) 資金調達原価 (C)	1.30	0.02	0.01	1.32	1.29
(イ) 預金等原価 (D)	1.24	0.02	0.02	1.26	1.26
(ロ) 預金等利回り	0.07	0.01	0.02	0.06	0.05
(ハ) 経費率	1.17	0.02	0.04	1.19	1.21
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.54	0.01	0.07	0.53	0.61
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.44	0.07	0.09	0.37	0.35

(単位：%)

〔国内店ベース〕	18年3月期			17年9月期 (中間期)	17年3月期
		17年9月期比較	17年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.48	0.03	0.01	1.45	1.47
(イ) 貸出金利回り (B)	1.78		0.09	1.78	1.87
(ロ) 有価証券利回り	1.23	0.12	0.25	1.11	0.98
(2) 資金調達原価 (C)	1.20	0.03	0.05	1.23	1.25
(イ) 預金等原価 (D)	1.19	0.02	0.04	1.21	1.23
(ロ) 預金等利回り	0.03			0.03	0.03
(ハ) 経費率	1.16	0.02	0.04	1.18	1.20
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.59	0.02	0.05	0.57	0.64
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.28	0.06	0.06	0.22	0.22

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や個人年金保険の販売にも注力しております。

(単位：件、百万円)

	18年3月末			17年9月末 (中間期末)	17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	121,584	16,425	35,595	105,158	85,989
国債保護預り期末残高 (B)	118,531	9,162	20,911	109,369	97,619
個人年金 販売件数	49,365	4,634	9,159	44,731	40,206
保険 取扱保険料 (C)	126,650	17,491	31,859	109,159	94,791
預り資産残高合計 (A+B+C)	366,767	43,079	88,366	323,687	278,401
うち個人預り資産残高	352,664	42,709	87,002	309,954	265,661

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

貸出金利息の減少を有価証券運用で補い資金利益は増加

貸出金残高は増加に転じたものの、低金利の長期化に伴う貸出金利回りの低下等により貸出金利息は前期比977百万円の減少となりましたが、効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利息配当金は前期比6,308百万円増加いたしました。一方、外貨建債券運用のための調達コスト(コールマネー利息・債券貸借取引支払利息)が前期比1,402百万円増加したため、資金利益は前期比3,357百万円増加の60,279百万円となりました。

フィービジネスの強化により役務取引等利益は順調に増加

このように収益の柱である貸出金利息が伸び悩むなか、当行では、特にフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力しております。その結果、役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売手数料等の増加により前期比437百万円増加し7,890百万円となりました。

通貨スワップのコスト増・債券関係損益の悪化を主因にその他業務利益は減少

その他業務利益は、外貨建資金調達のためにしている通貨スワップのコスト(金融派生商品費用)が前期比2,137百万円増加したこと、ならびに、長期市場金利の上昇に備えた債券ポートフォリオの改善に伴い債券関係損益(国債等債券売却益 - 売却損 + 償還益 - 償還損 - 償却)が前期比435百万円減少となったことを主因として 6,438百万円(前期比2,525百万円減少)となり、業務粗利益は61,731百万円(前期比1,269百万円増加)にとどまりました。

経費減少により業務純益は順調に増加

経費は、前期の特殊要因であった新券対応コストがなくなったことによる物件費の減少(前期比 383百万円)等を主因として、前期比896百万円減少の42,042百万円となりました。

これらの結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比2,166百万円増加の19,688百万円となりました。

貸倒償却引当費用(与信コスト)は引き続き低水準で推移

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その一方で、審査部内に企業経営支援室を設けて企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。こうした取り組みの結果、当期の与信コスト(貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金純戻入額[ゴルフ会員権に対する引当金の戻入を除く])は 1,958百万円(すなわち過去に計上した貸倒引当金が取崩となり1,958百万円の利益が発生)となり、前期(1,751百万円)と同様に低水準で推移しました。

経常利益は過去最高を更新するも固定資産の減損等の影響により当期純利益は前期比減益

これらの結果、当期の経常利益は18,659百万円(前期比3,604百万円の増益)となり、過去最高益の計上となりました。

しかしながら、当期は固定資産の減損会計を適用し、減損損失3,533百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は10,000百万円と前期に続いて2期連続で100億円を超えたものの、前期比では1,418百万円の減益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		18年3月期		17年3月期
			17年3月期比較	
1	業 務 粗 利 益	61,731	1,269	60,461
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	64,969	1,705	63,264
3	資 金 利 益	60,279	3,357	56,921
4	役 務 取 引 等 利 益	7,890	437	7,453
5	そ の 他 業 務 利 益	6,438	2,525	3,913
6	(うち債券関係損益)	3,237	435	2,802
7	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	60,642	3,760	56,882
8	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	60,502	2,432	58,070
9	資 金 利 益	52,757	1,922	50,834
10	役 務 取 引 等 利 益	7,728	437	7,290
11	そ の 他 業 務 利 益	156	1,399	1,243
12	(うち債券関係損益)	139	1,328	1,188
13	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	42,042	896	42,939
14	人 件 費	22,727	383	23,110
15	物 件 費	17,272	383	17,655
16	税 金	2,042	130	2,172
17	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,688	2,166	17,522
18	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	22,926	2,601	20,324
19	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
20	業 務 純 益	19,688	2,166	17,522
21	臨 時 損 益	1,029	1,438	2,467
22	不 良 債 権 処 理 額	2,049	23	2,025
23	貸 出 金 償 却	2,026	198	1,827
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
25	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額			
26	延 滞 債 権 等 売 却 損	22	173	196
27	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			
28	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		1	1
29	株 式 等 関 係 損 益	1,716	1,611	104
30	売 却 益	2,085	1,399	685
31	売 却 損	339	157	496
32	償 却	29	55	84
33	そ の 他 臨 時 損 益	696	149	546
34	経 常 利 益	18,659	3,604	15,054
35	特 別 損 益	2,725	1,234	3,960
36	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	374	23	398
37	動 産 不 動 産 処 分 益	7	7	
38	動 産 不 動 産 処 分 損	382	16	398
39	う ち 減 損 損 失	3,533	3,533	
40	う ち 償 却 債 権 取 立 益	2,631	7	2,623
41	う ち 貸 倒 引 当 金 等 純 戻 入 額	4,002	209	3,792
42	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	4,350	1,300	3,050
43	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔 ゴ ル フ 会 員 権 に 対 す る 引 当 金 は 除 く 〕	370	1,094	723
44	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔 ゴ ル フ 会 員 権 に 対 す る 引 当 金 〕	5	20	15
45	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 戻 入 額 (繰 入 額)	26	22	3
46	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	1	1	
47	税 引 前 当 期 純 利 益	21,384	2,370	19,014
48	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,117	4,029	88
49	法 人 税 等 調 整 額	7,266	240	7,507
50	当 期 純 利 益	10,000	1,418	11,419
51	与信コスト(貸倒償却引当費用) [19+22-42-43-45-46]	1,958	206	1,751

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

当期(18年3月期)・前期(17年3月期)とも貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、また、当期はその他の偶発損失引当金が戻入超となることから「貸倒引当金等純戻入額」として特別利益に計上しております。なお、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金繰入額は与信コストには含めておりません。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が14社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比710百万円増の19,370百万円(前期比3,664百万円増加)、連結当期純利益は単体比208百万円増の10,209百万円(前期比1,274百万円減少)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		18年3月期		17年3月期
			17年3月期比較	
1	連 結 粗 利 益	64,209	1,534	62,675
2	資 金 利 益	60,441	3,401	57,040
3	役 務 取 引 等 利 益	9,518	647	8,870
4	そ の 他 業 務 利 益	5,749	2,513	3,236
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	43,612	843	44,456
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,597	2,378	18,218
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
8	連 結 業 務 純 益	20,597	2,378	18,218
9	そ の 他 経 常 損 益 (臨 時 損 益)	1,227	1,285	2,512
10	不 良 債 権 処 理 額	2,168	15	2,184
11	貸 出 金 償 却	2,058	178	1,879
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)			
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	110	193	304
14	株 式 等 関 係 損 益	1,721	1,417	304
15	売 却 益	2,100	1,203	896
16	売 却 損	349	147	496
17	償 却	29	66	95
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	768	153	615
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	11	6	17
20	経 常 利 益	19,370	3,664	15,706
21	特 別 損 益	2,651	1,071	3,723
22	う ち 貸 倒 引 当 金 等 純 戻 入 額	3,898	169	3,729
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	4,340	1,267	3,073
24	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額) (ゴルフ会員権に対する引当を除く)	439	1,079	640
25	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額) (ゴルフ会員権に対する引当金)	5	20	15
26	その他の偶発損失引当金戻入額(繰入額)	1	1	
27	投資損失引当金戻入額(繰入額)			
28	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,021	2,592	19,429
29	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,401	4,047	354
30	法 人 税 等 調 整 額	7,254	169	7,424
31	少 数 株 主 利 益	156	11	168
32	当 期 純 利 益	10,209	1,274	11,483

(参考)

貸倒引当償却費用(7+10-23-24-26-27)	1,734	205	1,529
----------------------------	-------	-----	-------

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,688	2,166	17,522
職員一人当たり(千円)	8,793	1,104	7,688
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	22,926	2,601	20,324
職員一人当たり(千円)	10,239	1,321	8,918
(3) 業務純益	19,688	2,166	17,522
職員一人当たり(千円)	8,793	1,104	7,688

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,237	435	2,802
売却益	905	199	706
償還益		27	27
売却損	2,975	199	3,174
償還損	1,168	806	361
償却			

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	18年 3 月末			17年 3 月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	85,183	112,827	27,644	57,135	67,826	10,690
有価証券	85,183	112,827	27,644	57,135	67,826	10,690
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	3	2	5	275	1	276
〔株式等評価差額金〕	〔 50,741 〕			〔 33,871 〕		
合計	85,180	112,829	27,649	56,860	67,827	10,967
有価証券	85,183	112,827	27,644	57,135	67,826	10,690
株式	110,563	110,696	133	49,053	54,346	5,292
債券	14,033	1,411	15,444	11,327	11,519	192
その他	11,346	720	12,066	3,245	1,960	5,205
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	3	2	5	275	1	276

【 連結ベース 】	18年 3 月末			17年 3 月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	85,591	113,235	27,644	57,356	68,047	10,690
有価証券	85,591	113,235	27,644	57,356	68,047	10,690
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	3	2	5	275	1	276
〔株式等評価差額金〕	〔 50,804 〕			〔 33,905 〕		
合計	85,587	113,237	27,649	57,081	68,048	10,967
有価証券	85,591	113,235	27,644	57,356	68,047	10,690
株式	110,969	111,102	133	49,270	54,563	5,292
債券	14,033	1,411	15,444	11,327	11,519	192
その他	11,345	721	12,066	3,241	1,964	5,205
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	3	2	5	275	1	276

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

9. ROE【 単体 】

(単位：%)

	18年 3 月期		17年 9 月期 (中間期)	17年 3 月期
		17年 9 月期比較		
業務純益ベース	8.41	0.15	0.24	8.26
当期(中間)純利益ベース	4.27	2.03	1.05	6.30

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

10. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当期末の自己資本比率は11.17%で前期末(17年3月末)比0.05%の上昇となりました。

自己資本比率上昇の主な要因は、利益の積み上げによる基本的項目(Tier 1)の増加、ならびに、有価証券含み益の増加による補完的項目(Tier 2)の増加であります。

なお、連結自己資本比率は11.25%で同0.07%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)	17年3月末	
		17年9月末比較			17年3月末比較
(1) 自己資本比率 (%)	11.17	0.14	0.05	11.31	11.12
うちTier 1比率 (%)	7.45	0.22	0.05	7.67	7.50
(2) Tier 1	181,161	2,232	9,227	178,928	171,933
(3) Tier 2	90,901	5,515	7,485	85,385	83,415
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	38,331	7,182	12,743	31,149	25,587
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	12,370	266	907	12,636	13,278
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000	32,000
(4) 控除項目	550			550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550	550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	271,512	7,748	16,713	263,763	254,799
(6) リスク・アセット	2,429,846	98,060	139,604	2,331,785	2,290,241

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)	17年3月末	
		17年9月末比較			17年3月末比較
(1) 自己資本比率 (%)	11.25	0.13	0.07	11.38	11.18
うちTier 1比率 (%)	7.53	0.21	0.04	7.74	7.57
(2) Tier 1	184,168	2,374	9,611	181,793	174,556
(3) Tier 2	91,304	5,575	7,579	85,728	83,725
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	38,514	7,246	12,827	31,268	25,686
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	12,370	266	907	12,636	13,278
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000	32,000
(4) 控除項目	550			550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550	550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	274,922	7,950	17,190	266,971	257,731
(6) リスク・アセット	2,443,613	97,684	139,334	2,345,929	2,304,279

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は745億円で前期末(17年3月末)比89億円の減少、総貸出金残高に占める比率は3.11%で同0.47%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比209百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)	17年3月末	
		17年9月末比較			17年3月末比較
貸倒引当金	17,317	1,013	5,258	18,331	22,576
一般貸倒引当金	8,200	1,400	4,350	9,600	12,550
個別貸倒引当金	9,117	386	882	8,731	9,999
特定海外債権引当勘定			26		26

リスク管理債権	破綻先債権額	1,469	297	158	1,766	1,627
	延滞債権額	24,226	174	2,740	24,401	26,966
	3カ月以上延滞債権額	2,233	67	939	2,300	1,294
	貸出条件緩和債権額	46,586	3,239	6,978	49,826	53,565
	合 計	74,516	3,778	8,937	78,295	83,454

(部分直接償却額) (26,072) (6,747) (7,207) (32,819) (33,279)

貸出金残高(未残)	2,388,924	88,769	60,970	2,300,154	2,327,953
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.01		0.07	0.06
	延滞債権額	1.01	0.05	0.14	1.06	1.15
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.01	0.04	0.10	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.95	0.21	0.35	2.16	2.30
	合 計	3.11	0.29	0.47	3.40	3.58

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)		17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
貸倒引当金	17,822	1,018	5,229	18,840	23,051
一般貸倒引当金	8,419	1,404	4,340	9,823	12,760
個別貸倒引当金	9,402	385	862	9,016	10,264
特定海外債権引当勘定			26		26

リスク管理債権	破綻先債権額	1,510	308	143	1,819	1,653
	延滞債権額	24,317	190	2,773	24,508	27,090
	3カ月以上延滞債権額	2,251	83	917	2,335	1,333
	貸出条件緩和債権額	46,646	3,296	7,050	49,943	53,696
	合計	74,725	3,880	9,049	78,605	83,775
(部分直接償却額)		(26,072)	(6,747)	(7,207)	(32,819)	(33,279)
貸出金残高(未残)		2,378,949	88,499	60,445	2,290,450	2,318,503

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.01	0.01	0.07	0.07
	延滞債権額	1.02	0.05	0.14	1.07	1.16
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.01	0.04	0.10	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.96	0.22	0.35	2.18	2.31
	合計	3.14	0.29	0.47	3.43	3.61

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は747億円で前期末(17年3月末)比89億円の減少、総与信残高に占める比率は3.05%で同0.46%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は54.04%で同2.52%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)		17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,161	1,534	2,492	8,696	9,653
危険債権	18,768	922	406	17,846	19,175
要管理債権	48,820	3,307	6,038	52,127	54,859
小計(A)	74,751	3,919	8,937	78,670	83,688
対総与信残高比率(A)÷(B)(%)	3.05	0.29	0.46	3.34	3.51
正常債権	2,370,449	93,825	70,190	2,276,623	2,300,259
合計(B)	2,445,200	89,906	61,252	2,355,294	2,383,947
保全額(C)	40,401	2,977	6,939	43,379	47,340
貸倒引当金	13,799	424	3,097	14,223	16,896
担保保証等	26,602	2,553	3,842	29,156	30,444
保全率(C)÷(A)(%)	54.04	1.10	2.52	55.14	56.56

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)		17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
消費者ローン	688,057	16,616	33,328	671,440	654,729
住宅ローン	647,364	18,189	37,336	629,174	610,027
その他ローン	40,693	1,572	4,008	42,265	44,701

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)		17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
中小企業等貸出比率	79.45	0.22	1.27	79.67	78.18

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)		17年3月末
		17年9月末比較	17年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,387,097	88,155	60,357	2,298,941	2,326,739
製造業	403,725	1,809	7,210	401,916	396,514
農業	7,917	267	165	8,185	8,082
林業	288	225	21	513	266
漁業	1,012	58	176	954	1,189
鉱業	4,007	363	219	3,644	3,788
建設業	136,618	5,704	392	130,913	136,226
電気・ガス・熱供給・水道業	9,236	260	359	9,496	9,595
情報通信業	7,372	1,192	312	8,565	7,685
運輸業	70,091	6,693	5,849	63,398	64,241
卸売・小売業	336,448	5,126	5,478	331,321	330,969
金融・保険業	85,736	2,895	8,648	88,631	94,384
不動産業	205,819	14,187	15,940	191,632	189,879
各種サービス業	334,265	2,774	12,541	331,490	346,806
地方公共団体	88,432	40,719	13,339	47,712	75,092
その他	696,125	15,562	34,109	680,563	662,016

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)	17年3月末
		17年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	74,385	3,778	8,940	78,164
製造業	12,545	270	772	12,815
農業	194	19	13	213
林業				
漁業	14	4	13	9
鉱業				
建設業	10,380	333	623	10,047
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0	0	42
情報通信業	300	81	80	382
運輸業	8,223	50	173	8,274
卸売・小売業	15,394	717	3,510	16,111
金融・保険業	3,936	26	39	3,909
不動産業	10,058	1,039	2,287	11,097
各種サービス業	9,516	1,721	2,634	11,238
地方公共団体				
その他	3,777	242	40	4,020

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)	17年3月末
		17年9月末比較		
債権額			128	128
対象国数(カ国)			1	1

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末 (中間期末)	17年3月末
		17年9月末比較		
インド				
(うちリスク管理債権)				
インドネシア	130	0	2	130
(うちリスク管理債権)	130	0	2	130
タイ				
(うちリスク管理債権)				
中国				
(うちリスク管理債権)				
香港	1,696	613	610	1,082
(うちリスク管理債権)			55	55
マレーシア				
(うちリスク管理債権)				
合計	1,827	613	612	1,213
(うちリスク管理債権)	130	0	52	130

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成18年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 16	6	9		(1)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 71	61	10	100.00%	破綻先債権	14
実質破綻先 55	17	37		(8)					延滞債権	242
破綻懸念先 187	112	42	32	(79)	危険債権 187	74	79	82.48%		
要 注 意 先	要管理先 678	120	558		要管理債権 (貸出金のみ) 488	129	47	36.37%	3カ月以上 延滞債権	22
					その他の 要注意先 914				318	595
正 常 先 22,598	22,598				小計 747	266	137	54.04%	合 計	745
合 計 24,452	23,175	1,243	32	(90)	正常債権 23,704				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合	3.11%
					合 計 24,452					

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

繰延税金資産の状況【単体】

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発生原因	18年3月末	17年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	26,096	29,330	3,234
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,836	17,379	4,542
有価証券評価損否認	3,921	4,141	219
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,477	3,891	585
減価償却費損金算入限度超過額	695	781	85
未払事業税否認	412	58	354
税務上の繰越欠損金		699	699
その他	3,753	2,379	1,373
評価性引当額	6,587	1,392	5,195
繰延税金資産(合計) [+]	19,508	27,938	8,429
繰延税金負債	34,491	23,042	11,449
固定資産圧縮積立金	53	53	
その他有価証券評価差額金	34,438	22,988	11,449
繰延税金資産・負債()の純額 [-]	14,983	4,896	19,879
中核的自己資本の額	181,161	171,933	9,227
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債()の比率 [/]	8.27%	2.84%	11.11%

(注) 中核的自己資本の額()は、11ページに記載の自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

(1) 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得の見積り期間

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期並びに平成17年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金が発生：平成15年3月期2,259百万円、平成17年3月期1,768百万円)、あるいは16年3月期の課税所得が4,503百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性がある」と判断できるとされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から過度の計上額とならないよう、将来所得の見積り期間を5年として、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(2) 過去5年間の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位：百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
14年3月期	12,714	16,948	3,203
15年3月期	(2,259)	19,049	6,040
16年3月期	4,503	24,253	10,299
17年3月期	(1,768)	17,522	19,014
18年3月期	< 概算 > 11,081	19,688	21,384

(注) 1. 14年3月期から17年3月期までの課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

2. 18年3月期の課税所得は、繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

平成19年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(単位：億円、%)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前年同期比較	予想平均残高	前年同期比較
預金等(譲渡性預金含む)	36,460	(1.50) 540	36,430	(1.49) 537
貸 出 金	23,960	(3.08) 717	23,870	(3.10) 719
有 価 証 券	13,550	(5.57) 800	13,550	(5.60) 804

(注) 前年同期比較欄の上段の()内は、前年同期比増減率(単位：%)であります。

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成18年9月期)			通期(平成19年3月期)		
	18年9月期 予想	17年9月期 実績	17年9月期 比較	19年3月期 予想	18年3月期 実績	18年3月期 比較
経常収益	38,000	42,136	4,136	76,000	83,602	7,602
経常利益	7,000	9,483	2,483	15,000	18,659	3,659
当期純利益	3,500	7,208	3,708	8,000	10,000	2,000
業務純益	8,000	9,449	1,449	18,000	19,688	1,688

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成18年9月期)			通期(平成19年3月期)		
	18年9月期 予想	17年9月期 実績	17年9月期 比較	19年3月期 予想	18年3月期 実績	18年3月期 比較
経常収益	43,000	46,975	3,975	86,000	93,345	7,345
経常利益	7,500	9,933	2,433	16,000	19,370	3,370
当期純利益	3,600	7,311	3,711	8,200	10,209	2,009